

平成27年度 重点事項に関する自己点検・評価書

A:当初の計画を上回って実施している。  
 B:当初の計画を十分に実施している。  
 C:当初の計画を十分に実施していない。  
 D:当初の計画を実施していない。

| 重点事項                          | 中期計画  | H27年度年度計画  | H27年度取組方針   | 検討課題  | 取組内容  | 原案作成組織   | 達成度 | H27年度における取組内容の総括  | H28年度取組方針   |
|-------------------------------|---|--|---|---|---|--|-----|---|---|
| <b>1. 本学の存在意義を高める先進的取組の推進</b> |   |  |   |   |   |  |     |   |   |
| (1) 教員養成スタンダードの定着・実質化         | <p>(学士課程)<br/>02 これからの時代に求められる教員としての資質能力の向上を図るため、学部カリキュラムの検証・充実や教育内容の改善を行い、本学の教員養成スタンダードを構築する。</p> <p>03 高い意欲と実践能力を身につけた教員の養成が実現するよう、本学が特色とする実地教育を体系的なものとして充実させ、機能させる。</p> <p>(修士課程・専門職学位課程)<br/>07・12 これからの時代に求められる教員としての資質能力の向上を図るため、大学院(教職大学院)カリキュラムの検証・充実や教育内容の改善を行い、本学の教師教育スタンダードを構築する。</p> <p>25 教育の質の向上を目指し、教員養成スタンダードの策定に向けた大学と附属学校園との連携・協力を強化する。</p> | <p>02 学部学生に対する教員養成スタンダードを定着させる。</p> <p>03 教員養成スタンダードの実施に関連して、1年次から4年次の実地教育科目の目標・内容を体系的に総括する。</p> <p>(修士課程・専門職学位課程)<br/>08・14 大学院学校教育研究科における教員養成スタンダード(大学院)を完成させる。</p> <p>28 教員養成スタンダードに基づき体系的に整備された実地教育を実施し、充実させる。</p> | <p>・大学院の教員養成スタンダードの開発</p> <p>・教員養成スタンダード(大学院)の策定</p> <p>・学部の教員養成スタンダードの更なる実質化</p> | <p>・教員養成スタンダード(大学院)の策定</p> <p>・教員養成スタンダード(学部)の実質化の推進</p>  | <p>・教員養成スタンダード(大学院)〈基礎部分のスタンダード〉の全学への提案</p> <p>・教員養成スタンダード(大学院)〈専門性の実現に向けたスタンダード〉の各コース等での検討依頼</p> <p>・CanPassノートを活用した指導を全学年で実施</p> <p>・学生及びクラス担当教員に対する各種説明会を実施することにより、教員養成スタンダードの実質化の促進</p> <p>・授業との連携を推進するため、CanPassノートに関する授業担当教員向け説明会の実施</p>        | 教員養成スタンダード推進機構、教務委員会(教育支援課)、附属学校運営委員会(附属学校事務室) | A   | <p>・教員養成スタンダード(大学院)をコースの特性も加味して完成させた。</p> <p>・学生及びクラス担当教員に対する各種説明会の実施、CanPassノートに関する授業担当教員向け説明会の実施等により、学部の教員養成スタンダードの定着に取り組んだ。</p> <p>・従前の取組を更に進めることにより、学部スタンダードの一層の定着が図られた。</p>  | <p>・教員養成スタンダード(大学院)の運用を開始するとともに、学部スタンダードの更なる定着を図る。</p> <p>・今後予定される各地の「教員育成協議会」(仮称)における教員育成指標の策定に本学のスタンダードを反映させる取組を行う。</p> |
| (2) 教職アドバンスト・プログラム(連携GP)の推進   | <p>(修士課程)<br/>08 学校教育の研究と研鑽を通して教師教育を行い、教員養成特別プログラム等を含む新しい大学院教育への取組を行う。</p>  | <p>09 前年度に検討した改善策に基づき、連携大学との協働による教職アドバンストプログラム及び既設プログラムを円滑に実施する。</p>   | <p>・他大学の大学院生を含めた教職アドバンスト実習を推進する。</p> <p>・初任者研修における教育委員会との連携の構築。</p>               | <p>・連携大学における大学院の実習指導のあり方</p> <p>・大学院における高度な実践的指導力を培う実習のあり方</p> <p>・教員養成を行う大学の「教員養成基準」と教育委員会の「教員採用基準」の整合</p> | <p>・教職アドバンスト実習の実施、検証、改善策の検討</p> <p>・初任者研修に関するアンケート調査を踏まえ、教育委員会の「求める教員像」と「教員養成スタンダード」とのすり合わせに関する協議</p> <p>・先進的な連携・協働の取組を行う大学と教育委員会への訪問調査を踏まえ、連携・協働のあり方を考察</p>  | 教員養成高度化システムモデル開発推進室(企画課)、教務委員会(教育支援課)          | B   | <p>・文部科学省に中間報告(H24～H26)を提出し、総括評価は「A」であった。</p> <p>・本学の学生6名に加えて、新たに武庫川女子大学の学生3名に、教職アドバンスト実習、eポートフォリオシステムの利用、遠隔講義システムを活用した教職科目の相互提供を実施した。</p> <p>・昨年度実施したアンケート調査の集計、分析結果について、神戸市総合教育センター研修室長、兵庫県教育委員会研修部長と対談し、課題の整理を行った。また、和歌山県、横浜市を訪問し先進事例調査を行った。</p> | <p>・教職アドバンスト実習の更なる充実を図るとともに、初任者研修等における教育委員会との協力関係を一層推進する。</p>   |
| (3) 特別支援教育研究プロジェクトの推進         |   |  | <p>・引き続き、特別支援スーパーバイザー養成のためのプログラム開発に努めるとともに、広報活動を更に充実させる。</p>                      | <p>・スーパーバイザー(仮称)の役割に関する検討</p> <p>・スーパーバイザー(仮称)育成プログラムの開発と普及</p>   | <p>研究の推進</p> <p>・兵庫県立特別支援教育センターとの共同研究「現職教員のための効果的な研修方法の在り方」に関する研究</p> <p>・保護者支援及び校内協働体制構築に関する研究</p> <p>・地域ニーズやリソースを考慮した連携モデルの検討</p> <p>・教職キャリアを踏まえたリーダー育成に関する研究</p> <p>・校内研修、地域連携に関する海外動向の調査</p> <p>・公開講座、成果の普及、発信</p> <p>・スーパーバイザー(仮称)育成プログラムの開発</p> | 特別支援教育モデル研究開発室(研究支援課)                          | A   | <p>・検討課題に対する様々な取組を実施し、所期の目的を十分に達成した。</p> <p>・カフェ・リエゾン、セミナー・リエゾン、シンポジウム等の実施、兵庫教育大学教育実践学叢書3及び研修パッケージの内容を記載した書籍の発行、報告書の発行、HPへの掲載等により成果発信を活発に行った。</p>   | <p>・3年間の本研究の成果を基に、「特別支援教育地域アドバンスリーダー」の養成などに取り組む。</p>  |

| 重点事項  | 中期計画  | H27年度年度計画               | H27年度取組方針   | 検討課題   | 取組内容  | 原案作成組織  | 達成度 | H27年度における取組内容の総括  | H28年度取組方針   |
|---|---|-------------------------|---|--|---|---|-----|---|---|
| (4) 幼保一体化の推進                                  |   |                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援事業の拡充</li> <li>地元自治体との連携</li> <li>附属幼稚園との連携</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援事業の拡充と活用</li> <li>自治体との連携</li> <li>附属幼稚園との連携</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援ルーム開所日の拡充（週2日→週3日）</li> <li>気になる親子への支援として「子育て相談」の実施</li> <li>研究成果を世界幼児教育・保育機構の世界会議での発表（於：米国ワシントンD.C）</li> <li>保育教諭スタンダードの開発・試行</li> <li>子育て支援コーディネーターのカリキュラムの開発</li> <li>預り保育のニーズ・動向等の調査・検討</li> <li>イブニングレクチャー(5/15, 11/20)及びシンポジウム(7/18)の実施</li> <li>ひょうご地域子育て支援大学間連絡協議会の各大学と協力し、子育て支援ルーム・センタースタッフ養成のための研究会の実施</li> <li>子育て支援ルームを利用した連携イベントの実施(副園長の講演(9月頃)、園児のルーム訪問(11月頃)等)</li> <li>附属幼稚園長、副園長、教諭及び就学前教育カリキュラム研究開発室員が構成員である協力者会議を年3回程度開催し、附属幼稚園と子育て支援ルームとの連携や、今後の子育て支援事業の共同実施等についての協議</li> </ul> | 就学前カリキュラム研究開発室(企画課)<br>附属幼稚園(附属学校事務室)                     | A   | <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援ルームの開所日を週2日から3日に拡充した。</li> <li>子育て支援ルーム利用登録者数が400人を超え、格段に増加した。</li> <li>「保育教諭スタンダード」を作成し、試行実施を行った。</li> <li>「子ども・子育て支援推進協議会」を設置し、預かり保育のニーズ、動向等の調査・検討を開始した。</li> <li>自治体と連携し、イブニングレクチャーやシンポジウムを開催、研究成果の発信を行った。</li> <li>附属幼稚園と連携したイベントの実施や今後の子育て支援事業の共同実施等について協議を行った。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、自治体との子育て支援の連携を図り、地域との研究活動を推進する。</li> </ul>  |
| <b>2. IR (Institutional Research) 推進組織の創設</b> |   |                         |   |  |   |   |     |   |   |
| (1) IR (Institutional Research) 推進組織の創設       |   |                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>IR推進組織の設置に向けての準備を行う。</li> <li>IR推進組織を設置し、IR活動を本格化させる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>IR推進室の設置</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>IR推進室運営会議を開催し、IR・総合戦略企画室(仮称)の設置について検討(IR推進室の設置については、経営協議会、教育研究評議会、役員会で審議・了承済み)</li> <li>情報収集、調査</li> <li>IR・総合戦略企画室(仮称)設置要項等の作成</li> <li>設置に伴い改正が必要な規程等の洗い出し</li> <li>IR・総合戦略企画室(仮称)設置に関する審議(経営協議会、教育研究評議会、役員会)</li> <li>IR・総合戦略企画室(仮称)を設置し、活動開始</li> </ul>  | 役員会(企画課)  | B   | <ul style="list-style-type: none"> <li>11月1日にIR・総合戦略企画室を設置した。</li> <li>学外から講師を招き、IR研修会を2回開催した。</li> <li>IR・総合戦略企画室運営会議第1回を開催し活動を開始した。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>IR・総合戦略企画室を本格機動させ、その運用状況を検証する。</li> </ul>        |
| <b>3. 平成28年度大学院改革の具体準備</b>                    |   |                         |   |  |   |   |     |   |   |
| (1) 修士課程教科教育実践開発専攻                            | 19 社会的ニーズや多様な修学形態に的確に対応できるよう教育組織を点検し、全学的に適正な配置となるよう改革を行う。 | 22 大学院改組構想案に基づく改革に取り組む。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度開設に向けて、更に具体的な準備を進める。</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院改組に伴う事務</li> <li>平成28年度授業科目の新設改廃に伴う事務</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省への事前伺い(届出書類)の提出(4/24-5/7)、設置報告書の提出(6月下旬)</li> <li>平成28年度開設授業科目の決定</li> <li>平成28年度授業時間表の編成</li> <li>平成28年度シラバスの作成</li> </ul>   | 役員会、大学院改革戦略会議(企画課)、教務委員会(教育支援課)                           | B   | <ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラムを完成させるなど、平成28年度からの開設準備を着実に実施した。</li> <li>卓越教職大学院(教科教育分野)モデルカリキュラム研究開発室を設置し、検討を行うなど、教職大学院への移行準備を開始した。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度以降の移行を指して、更に具体的なカリキュラム等の開発を進める。</li> </ul> |
| (2) 教職大学院新設2コース                               |   |                         |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>新設2コースのカリキュラムの決定</li> <li>授業内容・方法の決定、VODの開発</li> <li>入試方法の決定、入試広報、実施、検証</li> <li>大学院学生確保のための広報活動</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>学位授与基準及び修了要件、養成する人材に修得を期待する知識・能力及びそれに基づいた教育課程編成・実施の基本的方針の策定</li> <li>授業の実施方法の基本方針の決定</li> <li>新設授業科目及びその担当教員の決定</li> <li>新設授業科目のシラバス及び実施方法を決定</li> <li>VOD教材の開発・作成</li> <li>入学者受入れ方針及び入試方法等の決定</li> <li>大学院学生確保のための教職大学院各コース個別の広報活動</li> </ul>   | 教育政策トップリーダー養成カリキュラム研究開発室、グローバル化推進教育リーダー養成カリキュラム研究開発室(企画課) | A   | <ul style="list-style-type: none"> <li>教務部会、各コースにおけるカリキュラムに関する打合せを月1回以上行い、修了要件、課程認定科目等を決定した。</li> <li>カリキュラムやVOD教材の開発、出前授業の進め方など具体的準備を行った。</li> <li>教育政策リーダーコースで定員の3倍程度の志願者があり、ニーズが高かった。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>新設2コースの運用を開始し、課題を明らかにして更なる充実に努める。</li> </ul>     |

| 重点事項   | 中期計画   | H27年度年度計画  | H27年度取組方針  | 検討課題   | 取組内容   | 原案作成組織  | 達成度 | H27年度における取組内容の総括   | H28年度取組方針  |
|--|--|--|--|--|--|---|-----|--|--|
| <b>4. 教育活動の充実</b>                            |  |  |  |  |  |   |     |  |  |
| (1) 海外交流協定大学からの受け入れ学生を対象とした英語を活用した授業増加のための方策 |  |  | ・英語による授業の実施を検討する。  | ・主に協定校から受け入れる学生を対象とした英語による授業の実施の検討   | ・協定校から受け入れる学生を対象とした英語による授業の実施の検討   | 教務委員会（教育支援課）  | B   | ・教員へアンケート調査を実施し、その結果と協定大学からの要望を踏まえ、平成29年度実施に向けた課題をまとめた。  | ・課題を基にプログラムを開発し、平成29年度実施につなげる。   |
| (2) 大学院生（現職教員）の学部授業への協力                      | 04 学校関係者や社会人及び学校教育研究科（修士課程）に在学する現職教員が授業補助者として関わることで、教育現場の課題を積極的に授業に取り入れるようにする。 | 04 引き続き学校関係者等を活用し、教育現場の課題を積極的に授業に取り入れるようにする。   | ・大学院生（現職教員）を活用した授業の実施を検討する。                                      | ・大学院生（現職教員）を活用した授業を実施するための枠組の検討  | ・すでに個別で大学院生（現職教員）を活用して授業を実施している事例の調査を行い、運用の枠組を検討   |   | B   | ・現状を調査するため、先行して実施している教員への聴き取り調査を行い、今後の課題と展望を整理した。  | ・引き続き、大学院生（現職教員）を活用した授業の制度化（シラバスへの組み込み、研修活動の一環等）の可能性を探る。                   |
| <b>5. 教育の質保証システムの機動化</b>                     |  |  |  |  |  |   |     |  |  |
| (1) 教育の質保証システムの機動化                           | 23 全学的なファカルティ・ディベロップメント活動や教育活動に対する評価結果を、教育の質の向上や改善に結びつけるための組織的取組を行う。           | 26 「本学におけるFDの定義」に基づいた活動成果の蓄積及び全学的な共有を通して、組織としての教育の質の向上や授業改善に継続的に取り組むとともに、これまでの取組を総括する。 | ・教育改善推進室運営会議を開催し、教育改善に係る取組を行う                                    | ・教育改善に係る取組の企画・立案、実施  | ・教育改善推進室運営会議を開催し、教育の質向上に関する教育改善に取り組む   | 教育改善推進室（企画課）、FD推進委員会（教育支援課）   | B   | ・教育改善推進室運営会議を3回開催した。<br>・シラバスの改善について、シラバス点検部会へ対応を依頼した。また、クラス担当教員とキャリアセンター等との連携について意見交換を行い、課題を整理し、該当組織への検討依頼を行った。<br>・IR組織との連携について意見交換を行った。     | ・IR・総合戦略企画室と有機的に連携し、教育の質保証システムを機動させる。                                      |
|  |  |  | ・IR組織との連携の在り方について検討する  | ・IR組織との連携の在り方について検討する  | ・教育改善推進室運営会議を開催し、IR組織との連携の在り方についての検討   |   |     |  |  |
| <b>6. FD活動の活性化</b>                           |  |  |  |  |  |   |     |  |  |
| (1) アクティブ・ラーニングの推進                           | 23 全学的なファカルティ・ディベロップメント活動や教育活動に対する評価結果を、教育の質の向上や改善に結びつけるための組織的取組を行う。           | 26 「本学におけるFDの定義」に基づいた活動成果の蓄積及び全学的な共有を通して、組織としての教育の質の向上や授業改善に継続的に取り組むとともに、これまでの取組を総括する。 | ・アクティブ・ラーニングの拡充に向けたFD活動を更に推進する。                                  | ・アクティブ・ラーニング研究会の実施について   | ・新任教職員研修、全学教職員会議、新入生オリエンテーションにおける、本学のFD活動の取組状況の周知  | FD推進委員会（教育支援課）  | A   | ・学生・教職員FD活動交流会での選定、当該授業構成員へのインタビューの実施等を行い、FD推進委員会で「ベストクラス」を選定した。<br>・「ベストクラス」に選定された後期授業科目の公開授業と授業研究会をアクティブ・ラーニング研究会として開催（前期開講科目については、次年度前期で実施） | ・「ベストクラス」の選定を継続し、その取組を通じて更なる授業改善に努める。<br>・「ベストクラス」を含めた本学のFD活動を研究成果としてまとめる。 |
| (2) 「ベストクラス」の運用                              |  | ・ベストクラスの選定と活用を推進する。  | ・ベストクラスの選定について   | ・学生・教職員FD活動交流会での選定作業の実施（前年度授業評価結果に基づく絞り込み、選定候補授業担当者等へのインタビューの実施、選考授業科目の原案作成）<br>・FD推進委員会で検討・決定 |  | ・「ベストクラス」選定にかかる教職協働、学生参画（学部生、大学院生）によるベストクラス概念構築、選定手順作成等の検討過程・結果等を広報誌「教育子午線」、Webサイト等で発信した。 |     |  |  |
| (3) FD研究の成果発信                                |  |  | ・FD活動報告書の充実について  | ・FD活動報告書の内容の見直し、報告書の発行   | ・「ベストクラス」選定にかかる経緯・検討過程・結果等を内外に発信（広報誌「教育子午線」、Webサイト等）<br>・関西地区FD連絡協議会「FD活動報告会2016」（代表幹事校：京都大学）に向けた発表準備【発表予定時期：2016年5月中旬】                              |   |     |  |  |
| (4) ハラスメント防止研修の充実                            |  |  | ・引き続き、ハラスメント防止のための研修の充実に努める。                                     | ・昨年度アンケートを踏まえ、よりニーズに即した内容を検討する。  | ・全教職員を対象とした複数回の研修会の実施<br>・ハラスメント相談員研修の実施   | 人権委員会（総務課、学生支援課）  | B   | ・ハラスメント防止研修会を複数回実施し、公的研究費の不正使用防止、研究活動における不正行為防止のためのコンプライアンス研修も併せて実施した。<br>・ハラスメント相談員を対象とした研修を実施した。   | ・ハラスメント防止研修の効果を更に高めるため、その実施方法等の工夫改善を図る。                                    |
| <b>7. 研究活動の活性化</b>                           |  |  |  |  |  |   |     |  |  |
| (1) 外部研究資金獲得インセンティブの方策の推進（外部研究資金の申請件数の目標達成）  | 71 外部資金獲得に関するインセンティブを整え、情報提供やコーディネート機能等のサービス業務を充実し、外部研究資金の申請件数の2割増を目指す。        | 76 外部研究資金目標件数を維持するため、外部資金獲得に関するインセンティブの方策等を引き続き検討する。                                   | ・引き続き、インセンティブの方策を推進し、外部研究資金の申請件数の2割増することにより、第2期中期目標・中期計画の達成を目指す。 | ・引き続き、取組内容にある方策とインセンティブを用意し、目標達成を継続する。   | ・平成27年度インセンティブの方策の検討及び決定・公表<br>・平成27年度外部資金獲得に向けた方策の検討及び決定・公表<br>・新任大学教員及び附属学校園教員に外部研究資金応募に関する説明会を開催<br>・インセンティブの方策、外部資金獲得に向けた方策の実施<br>・外部研究資金申請状況の集計 | 研究推進委員会（研究支援課）  | A   | ・昨年度に引き続き、様々なインセンティブの方策を実施した結果、申請件数は164件（科研125件、研究助成団体39件）となり、目標件数を上回った。<br>・第2期中期目標期間の申請件数は平均169件であり、第2期中期計画における目標を達成した。                      | ・新たな指標を設定し、研究活動の活性化に更に取り組む。  |

| 重点事項                               | 中期計画   | H27年度年度計画  | H27年度取組方針   | 検討課題  | 取組内容  | 原案作成組織                | 達成度 | H27年度における取組内容の総括   | H28年度取組方針   |
|------------------------------------|--|--|---|---|---|-----------------------|-----|--|---|
| <b>8. 国際交流教育の推進</b>                |  |  |   |   |   |                       |     |  |   |
| (1) 学生の留学・受け入れ（短期・長期）の促進           | 47 大学間の国際的 교류の促進、定期的な国際研究集会の開催及び国際共同研究の実施を通じ、教育研究の国際的通用性を高める。<br>48 学生の国際的な教育体験を充実させるため、派遣制度を構築し、中期目標期間中に30人程度派遣する。  | 51 新たに交流協定を締結した大学とのプログラム開発を進める。<br>53 前年度に実施したプログラムの実績をもとに、海外派遣に係る諸プログラム内容を検証し、必要に応じて改善・充実させる。   | ・引き続き、海外交流協定大学を拡充し、プログラムの充実と努めることにより、国際交流教育を更に推進するとともに、国際シンポジウムを開催する。 | ・プログラム充実のための海外交流協定大学の拡充<br>・海外留学（短期・長期）促進のための環境整備の継続的検討 | 留学（受入・派遣）促進のための新たな海外交流協定大学の開拓についての検討<br>海外短期研修への参加者増加に向けた、プログラム内容の見直し<br>引き続き海外留学（短期・長期）に関する周知・広報の強化（学内説明会、学内掲示、ホームページ等）。 | 国際交流センター（学生支援課）       | A   | ・新たにフィンランドのユヴァスキュラ大学との大学間交流協定を締結した。<br>・短期海外派遣事業で8つのプログラムを実施した。<br>・第2期中期目標期間中の学生派遣数は年平均53人であり、目標を大きく上回った。<br>・第3期に向け「グローバルイノベーション対応戦略2016-2021」を作成した。   | ・第3期はこれまでの実績を基に、更にレベルアップした国際交流に取り組む。                            |
| (2) 国際シンポジウムの開催                    |  |  |   | 学内外への周知・広報活動の徹底   | 学内外へ効果的な広報の実施<br>海外交流協定大学を中心にシンポジストを招へいし、国際シンポジウムの開催<br>シンポジウムの成果公表   |                       | B   | ・10月11日にOECDや協定大学等からパネリストを招き、国際シンポジウムを開催した。<br>・シンポジウムの成果公表として、学術情報リポジトリ上に冊子データを掲載し情報発信を行った。   | ・本シンポジウムの成果を基にOECDや海外交流協定大学との更にレベルアップした交流に取り組む。                 |
| <b>9. 教員就職支援の改善・充実（高い教員就職率の確保）</b> |  |  |   |   |   |                       |     |  |   |
| (1) 教員就職支援の改善・充実（高い教員就職率の確保）       | (学士課程)<br>05 組織的なキャリア教育を1年次から行い、学生の教職への意欲を高め、教員就職率70%程度（大学院進学者を除く）を維持する。また、卒業後、教職に就いた者を対象に教育の成果、効果について、定期的に検証を行い、教育内容・方法の改善に役立てるとともに、大学と卒業生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。<br>(修士課程・専門職学位課程)<br>10・15 組織的なキャリア教育を1年次から行い、学生の教職への意欲を高める。また、修了後、新たに教職に就いた者及び教育現場に復帰した現職教員を対象に教育研究の成果やその活用状況について定期的に検証を行い、教育内容・方法の改善に役立てるとともに、大学と修了生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。<br>27 就職指導の在り方を見直し、より計画的な就職支援体制を構築するためにキャリアセンターの設置を計画する。<br>28 進路変更により、教職以外の就職を希望する学生に対し、充実した就職支援を行う。 | 05 学校教育現場に必要な実践力を身につけるためのキャリア教育を引き続き実施するとともに、教員就職率を含めたこれまでの取組を総括する。<br>06 教職に就いた卒業生を対象とした、本学の教育内容・方法の改善に関する調査結果を考察し、これまでの取組を総括する。また、引き続き大学と卒業生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。<br>11 教職キャリア開発センターを中心に、多面的なキャリアデザイン支援を引き続き実施するとともに、これまでの取組を総括する。<br>12・18 教職に就いた修了生を対象とした、教員養成スタンダード（大学院）に関する調査結果を考察し、これまでの取組を総括する。また、引き続き大学と修了生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。<br>17 「教育課程と授業等の在り方に関する修了生に対する継続的調査」を実施し、教育実習総合センターによる教育実践セミナーの効果を検証する。また、教職キャリア開発センターと連携し、学生の教職への意欲を高める。<br>30 これまで開発・実施してきたキャリア教育プログラムを検証し、多面的かつ計画的な就職支援体制を構築する。<br>31 教職以外の就職を希望する学生のニーズを的確に把握し、きめ細かい就職支援を引き続き行う。 | ・就職支援策の更なる改善を行い、高い教員就職率と低い未就職率の維持に努める。                                | 授業科目等との連携   | 昨年度にまとめた教員採用試験対策（見直し・新規）案の着実な実行<br>今年度の就職支援に関する取り組みの検証、後期及び次年度からの就職支援策への反映  | 教職キャリア開発センター（キャリア支援課） | A   | ・昨年度に引き続き保護者説明会を開催した。<br>・学生のニーズに即したキャリアデザイン講座13講座や、新たに、筆記基礎講座や教職教養対策学習会を実施した。<br>・各講座の実施内容等の検討、改善、学生への周知に努め、各講座の参加者数が昨年度同等、もしくは増加した。<br>・これらの取組の結果、学士課程では昨年度に引き続き、高い教員就職率（86.8%）と低い未就職率（1.2%）を実現した。また、平成22年度から平成26年度卒業生の教員就職率は平均89.2%となり、第2期中期計画の70%を大きく上回っている。 | ・最近の教員採用試験の動向（小学校教員における英語免許や資格取得者の優遇など）を踏まえた更なる教員就職支援策の改善に取り組む。 |

| 重点事項                      | 中期計画  | H27年度年度計画  | H27年度取組方針   | 検討課題  | 取組内容   | 原案作成組織   | 達成度 | H27年度における取組内容の総括   | H28年度取組方針  |
|---------------------------|---|--|---|---|--|--|-----|--|--|
| <b>10. 修了生・卒業生への支援の拡充</b> |   |  |   |   |  |  |     |  |  |
| (1) 修了生・卒業生データの管理・活用方針の策定 | (学士課程)<br>05 組織的なキャリア教育を1年次から行い、学生の教職への意欲を高め、教員就職率70%程度(大学院進学者を除く)を維持する。また、卒業後、教職に就いた者を対象に教育の成果、効果について、定期的に検証を行い、教育内容・方法の改善に役立てるとともに、大学と卒業生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。   | 05 学校教育現場に必要な実践力を身につけるためのキャリア教育を引き続き実施するとともに、教員就職率を含めたこれまでの取組を総括する。<br>06 教職に就いた卒業生を対象として、本学の教育内容・方法の改善に関する調査結果を考察し、これまでの取組を総括する。また、引き続き大学と卒業生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。 | ・修了生・卒業生の情報収集方法と大学による支援の在り方を引き続き検討する。<br>・アンケート調査結果の分析を更に進め、支援策を策定する。 | 第3期に向けて<br>①実施頻度<br>・毎年実施し、経年変化を見るのか。第3期中に一度比較的大規模に実施するのか等<br>②調査の対象者(卒業(修了)後1年目、3年以内、5年目以内、5年目、10年目など)<br>③調査方法(質問紙法 or インタビュー)<br>④分析結果を具体的に反映する仕組みの構築<br>⑤IR・総合戦略企画室(仮称)による全学マネジメントとの関係<br>⑥教育委員会・教職員組合への対応<br>⑦個人情報保護への対応 | 3年間に渡り実施した「教員養成スタンダードに基づく卒業生・修了生調査」について、さらに詳細な分析を進め、本学の強み、弱みを洗い出し、第3期に向けた支援策等の取りまとめ<br>第3期に向けた実施方法等について検討  | 教職キャリア開発センター(キャリア支援課)<br>都道府県連携推進本部(企画課)<br>授業改善・FD委員会、教育実習総合センター(教育実習総合センター事務室、教育支援課) | B   | ・第3期に向け、本学が実施する修了生・卒業生への調査の在り方、その調査結果の全学的な有効活用を図るため、PDCAサイクルを確立する全学的な仕組みの提案を行った。   | ・IR・総合戦略企画室と有機的に連携し、卒業生・修了生データの管理や活用方法の改善に取り組む。    |
| (2) アンケート結果の活用            | (修士課程・専門職学位課程)<br>10・15 組織的なキャリア教育を1年次から行い、学生の教職への意欲を高める。また、修了後、新たに教職に就いた者及び教育現場に復帰した現職教員を対象に教育研究の成果やその活用状況について定期的に検証を行い、教育内容・方法の改善に役立てるとともに、大学と修了生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。   | 11 教職キャリア開発センターを中心に、多面的なキャリアデザイン支援を引き続き実施するとともに、これまでの取組を総括する。<br>12・18 教職に就いた修了生を対象とした、教員養成スタンダード(大学院)に関する調査結果を考察し、これまでの取組を総括する。また、引き続き大学と修了生との実践的な教育研究活動を通じて連携を強化する。  | ・アンケート回収率が低いため、また、アンケート結果を有効に活用するため、調査票の改善を行う。                        | アンケート回収率の向上及びアンケート結果の有効活用を図るため、調査票を改善する。  | 調査方法・内容の検討、教育成果調査システムの改修<br><br>調査の実施、調査結果の集計<br><br>外部評価委員会における公表   |  | C   | ・教職大学院授業改善・FD委員会において、調査方法、内容等の検討を行い、調査票の改善を行ったが、あまり回収率は上がらなかった。<br>・改善した調査票によりアンケート調査を実施し、調査結果、分析内容を外部評価委員会において公表した。   | ・複数年度の累積データの活用を検討するとともに、調査票の更なる改善に取り組む。            |
| (3) 調査票の改善                |   | 17 「教育課程と授業等の在り方に関する修了生に対する継続的調査」を実施し、教育実習総合センターによる教育実践セミナーの効果を検証する。また、教職キャリア開発センターと連携し、学生の教職への意欲を高める。   |   |   |  |  |     |  |  |
| <b>11. 大学院の学生確保</b>       |   |  |   |   |  |  |     |  |  |
| (1) 平成28年度大学院改革に対応した学生確保策 | (学士課程)<br>06 本学の教育研究や学習環境等の状況についての説明・相談活動を充実させるとともに、現職教員をはじめ多様な修学背景やニーズに適切に対応する入学試験の方法について検討し、改善する。<br><br>(専門職学位課程)<br>11 教職大学院の目的、性格及び教育内容等について、説明・相談活動を充実させるとともに、現職教員をはじめ多様な修学背景やニーズに適切に対応する入学試験の方法について検討し、改善する。 | (修士課程・専門職学位課程)<br>07・13 これまでに行った内容を具体的に分析し、大学院説明会やホームページ等における効果的な広報活動について総括する。   | ・引き続き、学生確保策を検討するとともに、新たな組織編成となる大学院の入学者の量と質の確保を図る。                     | ・大学院説明会の改善<br>・改組する専攻・コースの広報<br>・効果的な広報活動   | ・大学院説明会(ウェブサイトへの動画配信含む)の実施・検証・改善<br><br>・大学院改組に関する広報活動<br><br>・新入生に対するアンケート調査の実施、分析、効果的な確保策の検討<br><br>・大学院コースのウェブサイトの改修<br><br>・在学生による体験談動画の充実(特に現職教員、夜間クラス学生)<br><br>・各コース個別の広報活動 | 大学院学生確保に関する専攻長等会議(企画課)<br>大学院入学試験委員会(入試課)  | C   | ・「大学院案内2016」, 「在学生・修了生の体験談」をYouTubeで配信、全コースウェブサイトの見直しを行うなど広報の充実を図った。<br>・新入生に対するアンケート調査の実施・分析を行い、学生確保策の検討を行った。<br>・昨年度に引き続き、教育委員会への訪問を実施し、現職教員確保に努めた。<br>・最終的な入学手続者数は〇〇人であった。<br>(3月選抜入学手続期間:平成28年3月25日(金)必着)<br>・教育政策リーダーコースで定員の3倍程度の志願者があり、ニーズが高かった。 | ・全国各地の教職大学院設置状況や教職大学院への優遇策の検討状況を踏まえて、新たな学生確保策を講じる。 |
| (2) 現職教員学生の入学者増のための対策     |   |  |   | ・現職教員派遣に関する情報収集<br>・派遣に頼らない現職教員の学生確保<br>・効果的な広報   | ・教育委員会訪問時の現職教員派遣・修学に関する情報収集  |  |     |  |  |
| (3) 教職大学院の学生確保(特に新設2コース)  |   |  | ・とりわけ、現職教員対象の新設コースの入学者確保に力を入れるとともに、教職大学院の定員確保を目指す。                    | ・新設する2コース及び定員未充足の学生確保<br>・派遣に頼らない現職教員の学生確保<br>・効果的な広報活動   | ・新設2コースに関する関係教育機関への広報活動<br><br>・大学院説明会に新設2コースの相談ブース開設<br><br>・新設2コースのPRパンフレット作成<br><br>・新設2コースのPRページ新設<br>・新設2コースのウェブサイト新設<br><br>・教職大学院各コース個別の広報活動                                |  |     |  |  |

| 重点事項                  | 中期計画   | H27年度年度計画   | H27年度取組方針   | 検討課題   | 取組内容  | 原案作成組織  | 達成度 | H27年度における取組内容の総括  | H28年度取組方針   |
|-----------------------|--|---|---|--|---|---|-----|---|---|
| <b>12. 生活・学習環境の整備</b> |  |   |   |  |   |   |     |   |   |
| (1) やまくにプラザの再整備       | 81 総合研究棟及び教材文化資料館を整備し、また既存建物の点検・見直しを行い、快適な学習・研究環境を充実させる。<br>82 施設設備の実態把握や、利用状況等の調査等を実施し、効率的な施設設備の利用と維持管理を行う。 | 86 既存建物の点検・見直しを行い、必要に応じて安全で快適な学習・研究環境を充実させる。<br>87 これまでに実施した調査等に基づき、ラーニングcommonsを含む教育研究施設の利用実態を把握し、効率的な利用と維持管理策を取りまとめる。 | ・アフタースクールの整備など、施設整備事業についてH28年度概算要求を行い、やまくにプラザの活用について更に検討を進める。 | キャンパス将来計画との整合、改修範囲の見極め、建物・インフラの老朽化対策の検討  | 平成28年度概算要求事項「(山国) 学校教育センター改修工事」の取りまとめ提出<br>・ やまくにプラザスペースの有効活用検討<br>・ アフタースクール配置計画概要検討<br>・ 概算要求資料作成<br><br>やまくにプラザスペース再配置計画の立案・委員会決定<br><br>アフタースクールの詳細プラン検討<br>・ 屋内プラン、屋外環境プラン<br>・ 運営形態の検討<br><br>やまくにプラザ改修工事 基本計画作成<br>・ ユーザーヒアリング<br>・ 建物、インフラ老朽化状況調査<br>実施設計準備 | 役員会、キャンパス環境・安全委員会（環境マネジメント課）、やまくにプラザ活用WG（企画課） | B   | ・ 附属幼稚園、小学校、中学校に空調設備を設置した。<br>・ やまくにプラザ2階にアフタースクールを移転整備した。<br>・ 「施設修繕計画（仮称）」の策定にあたり、大学全体の修繕の必要性・優先順位、必要経費を調査する老朽化状況調査を開始した。 | ・ 平成29年度も引き続き文部科学省等への概算要求、協議を実施するなど、更に附属学校園を含む施設の整備に取り組む。 |
| (2) 附属学校園の施設整備        |  | 附属学校園の空調設備整備を実施する。  | 空調設備整備を行うに際して、ユーザーのニーズを的確に把握して工事を進める。                         | 空調機整備設計・積算<br><br>発注業務（公告、入札、業者決定）<br><br>工事実施工程（附属との日程調整、現場管理等）<br><br>中央熱源室（ボイラー室）の再利用計画   |   |   |     |   |   |
|                       |  | 附属小学校「青空commons」整備事業など、施設整備事業についてH28年度概算要求を行い、整備計画の検討を進める。  | キャンパス将来計画との整合、改修範囲の見極め、建物・インフラの老朽化対策の検討                       | 平成28年度概算要求事業「(山国) 附属小学校図書室等改修工事」、<br>「(山国) 附属小学校中庭環境整備工事」の取りまとめ提出<br>・ 附属小学校整備計画（全体概略）の立案<br>・ 概算要求資料作成<br>附属小学校図書室、PCルーム、中庭整備計画詳細プラン検討<br><br>附属小学校図書室等改修工事 基本計画作成<br>・ ユーザーヒアリング<br>・ 建物、インフラ老朽化状況調査<br>実施設計準備 |   |   |     |   |   |
|                       |  | 附属学校園給食棟移転整備など、施設整備事業についてH28年度概算要求を行い、整備計画の検討を進める。  | キャンパス将来計画との整合、改修範囲の見極め、建物・インフラの老朽化対策の検討                       | 平成28年度概算要求事業「(山国) 給食棟移転整備」の取りまとめ提出<br>・ 給食棟移転計画の立案<br>・ 関係行政調整<br>・ 概算要求資料作成<br>新給食棟詳細プラン検討<br><br>給食棟移転整備 基本計画作成<br>・ ユーザーヒアリング<br>・ 建物、インフラ老朽化状況調査<br>実施設計準備   |   |   |     |   |   |
| (3) 施設の効率的な利用と維持管理の推進 |  |   | 教育研究施設の利用実態を把握し、効率的な利用と維持管理策の検討を進める。                          | 第3期中期計画・中期目標期間の財源を見据えて、教育・研究基盤の着実な維持管理方法の検討  | 施設の利用実態の把握、効率的な利用と維持管理計画（案）の策定、委員会審議  |   |     |   |   |

| 重点事項                       | 中期計画  | H27年度年度計画  | H27年度取組方針   | 検討課題                                    | 取組内容  | 原案作成組織   | 達成度  | H27年度における取組内容の総括  | H28年度取組方針                               |
|----------------------------|---|--|---|---|---|--|--|---|---|
| <b>1 3. 事務職員の育成</b>        |   |  |   |   |   |  |  |   |   |
| (1) 登用・評価制度の改善             | 64 スタッフディベロップメントの導入を推進する。<br>65 大学運営に必要な専門的知識を取得させるため、事務職員の研修を充実する。<br>66 事務組織の活性化を図るため、事務職員他大学との人事交流を定期的に行う。 | 69・70 研修体系に基づき研修を実施する。<br>71 計画的な人事交流を引き続き行う。<br>72 改善した人事評価制度の運用上の課題を分析し、必要に応じて改善を行う。 | ・アンケート調査結果を基に、新しい登用・評価制度の更なる改善に努める。   |   | ・登用・評価制度の改善   | 総務課  | B  | ・アンケート調査結果を基に、ワーキングで検討を行い、「事務系職員の人事異動方針について」を策定した。<br>・「兵庫教育大学における事務系職員研修体系」を整備し「役割別の職責、人材像及び登用・選考基準」を策定した。   | ・人事異動方針や研修体系、登用体制を確実に引き継ぎ、その成果や課題を検証する。 |
| (2) 研修の改善・充実               | 67 事務職員の職務能力の向上を目指し、事務職員の業績評価の在り方を検証し、改善する。   |  | ・キャリアパスの策定を踏まえ、現在実施している研修の再整備・充実を図るとともに、研修体系を整備する。  | ・研修体系の整備・充実                             |   |  |  |   |   |
| (3) キャリアパスの策定              |   |  | ・キャリアパスの策定に努める。   | ・キャリアパスの策定                              |   |  |  |   |   |
| <b>1 4. 業務遂行の効率化</b>       |   |  |   |   |   |  |  |   |   |
| (1) 業務削減、リスク低減のためのマニュアルの策定 |   |  | ・マニュアルを確定し、削減可能な業務の検討を行う。   |   | ・危機管理マニュアルの再整理  | 事務連絡会（総務課）   | B  | ・業務削減のため、事務必携の修正、各課業務マニュアルの作成を行った。<br>・リスク低減のため、危機管理対応マニュアルの再整備を行った。  | ・マニュアルに基づく業務削減を更に進める。                   |
| (2) 「事業仕分け」の実施             | 74 省エネルギー、省資源対策を行い、管理的経費の抑制に努める。  | 79 これまでに行った事業仕分けの成果を取りまとめ、現行事業の更なる見直しを行う。  | ・第3期に向けて、非常勤講師に係る経費、連合大学院に係る経費について、総合的な検討を行う。   | ・非常勤講師に係る教育サービスの質保証および経費の見直し            | 非常勤講師と外部人材の在り方等を含む、外部人材の基本的活用ポリシー等の検討と非常勤講師等の在り方についての検討       | 役員会（財務課）、学校教育学部教育課程検討WG（教育支援課）、連合学校教育研究科運営会議（連合大学院事務室） | B  | ・各コース等が作成する非常勤講師等による授業実施計画書の様式を改定し、次年度の実施について、内容を十分に精査したうえで計画した。<br>・平成27年度学部非常勤講師の配置状況を検証し、第3期中期目標・中期計画期間に予定している、教育課程の改善、再編成と併せて、配置基準等を抜本的に見直すこととした。 | ・平成29年度実施を目指し、非常勤講師の配置方針を定める。           |
|                            |   |  |   |   | 非常勤配置状況等の分析、配置基準等の見直し   |  |  |   |   |
|                            |   |  | ・連合大学院に係る経費の見直し<br>1. 従来配分を前提とした予算配分を点検<br>2. ミッションを踏まえた予算配分重点項目を選定<br>3. 大阪サテライトの神戸HLCへの移転検討 | ・現行の予算配分を検証し、第3期予算配分方針改定骨子の作成<br>●学長へ説明 | 強み・特色をいかした重点項目の選定<br>●予算配分骨子を研究科運営会議で説明<br>●予算配分骨子を研究科運営会議で了承 | A  | ・連合大学院に係る経費の見直しについては、第3期中期目標期間における運営費交付金の配分方法が大きく見直されたこと等を踏まえ、第3期を見据えた研究科予算の在り方等について、総合的な改革を行った。<br>・学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己変革を進めるため、学長裁量経費が新設されたこと等を踏まえ、連合大学院に係る予算総額、個別予算事項及び予算執行の三つの事項に関する考え方について、連合学校教育研究科運営会議及び連合大学院事務担当者連絡会（財務部会）において検討が進められ、構成4大学間で合意のもと、平成28年度予算に反映した。 | ・引き続き予算執行状況を検証する。<br>・激変緩和措置を含めた4大学合意内容を着実に実施する。<br>・未合意となった事項の継続協議を行う。   |   |
|                            |   |  | 重点化予算を反映させた予算配分案の策定<br>●構成国立大学法人間連絡調整委員会で説明、了承  | 関係規則（法人間協定、契約書、覚書等）の改正                  | 大阪サテライトの神戸HLCへの移転検討   |  |  |   |   |
| (3) 会議のICT化（ペーパーレス化）の拡充    |   |  | ・ICT化（ペーパーレス化）した会議の運用状況を検証し、更なるICT化（ペーパーレス化）を進める。   |   | ・より簡便にペーパーレス会議を実施するため、実施手順のマニュアル化                             | 総務課  | B  | ・教授会出席者へのアンケート調査を実施し、教授会ICT化（ペーパーレス化）の課題整理を行った。   | ・教授会をはじめとした各委員会のICT化（ペーパーレス化）を更に進める。    |
|                            |   |  |   |   | ・教授会のペーパーレス化にあたり、課題を検討  |  |  |   |   |

| 重点事項                       | 中期計画                                  | H27年度年度計画   | H27年度取組方針                                   | 検討課題  | 取組内容   | 原案作成組織                                     | 達成度 | H27年度における取組内容の総括   | H28年度取組方針   |
|----------------------------|---------------------------------------|---|---|---|--|--|-----|--|---|
| <b>15. 附属学校園の充実</b>        |                                       |   |   |   |  |  |     |  |   |
| (1) 大学との共同研究の推進            | 52 大学との共同研究を充実させ、附属学校園の教育研究活動を活性化させる。 | 57 構築した大学教員と附属学校園教員の連携システムを活用し、大学と附属学校園との共同研究の活性化に取り組む。 | ・大学教員と附属学校園教員との連携専門部会の運用状況を検証する。            | ・連携件数の把握<br>・連携効果の検証  | ・構築した大学教員と附属学校園教員の連携システムの運用（連携専門部会の設置、人材バンク登録教員の推薦依頼、附属学校園からの要望の取りまとめ、人材バンク登録教員の活用など）<br>・「理論と実践の融合」に関する共同研究活動の募集<br><br>・大学教員と附属学校園教員との連携件数の把握<br><br>・大学と附属学校園との共同研究等の活性化状況の検証 | 大学教員と附属学校園教員との連携専門部会（研究支援課）、附属学校園（附属学校事務室） | C   | ・大学教員と附属学校園教員の連携システムの運用を開始したが、連携専門部会を活かせなかった。<br>・附属学校園からの要望を整理し、次年度へ向けた課題の検討を行った。 | ・前年度末から附属学校園の研究大会における大学教員との連携について、附属学校園教員との連携専門部会で検討する。 |
| <b>16. 第3期中期目標・中期計画の策定</b> |                                       |   |   |   |  |  |     |  |   |
| (1) 第3期中期目標・中期計画の策定        |                                       |   | ・第3期運営費交付金の配分に係る要素を踏まえ、第3期中期目標・中期計画の策定を進める。 | ・第3期中期目標・中期計画（案）を作成し、国立大学法人評価委員会へ提出する。<br><br>・平成28年3月末までに文部科学大臣に認可申請を行う。 | ・文部科学省との事前相談<br><br>・学内委員会等の審議を経て、第3期中期目標・中期計画（案）を作成し、国立大学法人評価委員会へ提出<br><br>・文部科学省とのヒアリング内容を踏まえ、平成28年3月末までに第3期中期目標・中期計画の確定   | 役員会、第3期中期目標・中期計画検討委員会（企画課）                 | B   | ・文部科学省と頻りにやり取りを行い、所定の手続きに従い第3期中期目標・中期計画を作成した。                                      |   |